

# さいたま市議団ニュース

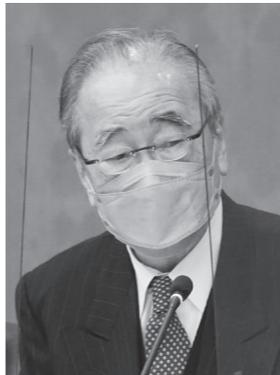
日本共産党

No.991  
2023.3.5

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行	神田よしゆき
松村としお	とばめぐみ
久保みき	たけこし連
金子あきよ	



## 2月議会・請願審査 総合政策

# インボイス中止で 市内業者を守れ

2月10日の総合政策委員会で「国に対しインボイス（適格請求書）制度の実施中止を求める意見書提出を求める請願」の討論・採決がおこなわれました。

賛成討論をしたとりうみ敏行市議は「インボイス制度導入まで8カ月。請願者は同制度実施で免税業者が取引から排除されかねないと懸念している。国はこの制度で2480億円の増収を見込んでおり、さいたま市への地方消費税増収額は2.7億円になる。これは業者負担が増えるということ。コロナ禍と物価高のもとで実施すれば、免税業者は極め

で深刻な事態に陥る」と指摘。そのうえで「本来なら市内業者の営業と暮らしを守るべき行政が、インボイス制度は適正課税だとして制度の周知だけを強調し、市として事業者支援の対策を持たない以上、市議会として、国にインボイス制度中止または延期等、適切な意見を上げるべき」と主張しました。

他党派から「インボイス制度実施が中止されれば、地方消費税分減収の影響は避けられず、長期的にはさいたま市の歳入減少にもつながる」と不採択の討論がありました。採決の結果、党市議団のみの賛成で請願は不採択になりました。

## 2月議会・請願審査 文教

# 学校給食無償化で 子育て世帯の負担軽減を



子どもを小・中学校に通わせる現役の保護者のみなさんから「小・中学校の学校給食費の無償化を求める請願」が提出され、文教委員会で審査に金子あきよ市議が出席しました。市は学校給食費納付困難世帯への支援は「就学援助制度」で対応済みだと言い、2023年度の就学援助の実績は小学生4556人、中学生2792人、合計7348人であることが示されました。しかしそれでも合計259万7988円(0.05%)の未納が発生しています。

金子市議は討論で、市の就学援助制度の認定率は政令市のなかでいちばん低いことを指摘、また多くの自治体が給食費の減免補助や完全無償化に踏み切っている状況があり、住んでいる自治体によって給食費の負担に格差が生じる状況は住民にとって受け入れがたいものになっていることから、本市でも、すべての子どもの学校給食費を無償とすべきとして採択を求めました。

しかし、民主改革の委員が「無償化を実施する場合の試算が年間約53億円となる」ことなどを理由に不採択を主張、採決の結果、採択に賛成したのは金子市議のみで、請願は不採択となりました。

## 議案外質問・市民生活

# リサイクルするプラスチックの 対象が拡大

2月10日、市民生活委員会の議案外質問で、神田よしゆき市議がごみ減量とリサイクルの推進についてとりあげました。

神田市議は「地球温暖化対策として2030年までに温室効果ガスを半減させる。これを達成するためにはごみ焼却からのCO2の

発生を抑制しなければならない」として、本市の認識を質しました。市は「法改正により、自治体には製品プラスチックを含めた分別回収、再商品化の役割が求められ、本市としても焼却から資源化への転換を図る必要があると認識している。これまで燃えるごみに含まれていたプラスチック製品などの分別回収を進



め、燃えるごみの排出量を減らしていく必要がある」と答弁しました。

神田市議がプラスチックごみの分別収集を進めるための具体策を求めると、市は「現在はパブコメを実施中。さらなるごみ減量のため、プラスチックについて資源化すべき対象を拡大し、公共施設における剪定枝や生ごみ、紙ごみの資源化の推進をおこなう。2024年度に地域を限定して実証実験をおこない、2026年度以降に全市で分別収集を実施する」と答弁しました。



# 小規模事業者支援を 今こそ

## 予算委員会・総合政策

2月15日の予算委員会（総合政策委員会関連）でとりうみ敏行、たけこし連の両市議が質疑をおこないました。

とりうみ市議は、預貯金生命保険調査の電子化についてとりあげました。今般、滞納整

理の迅速化及び効率化、収納率の向上に資することを目的として「預貯金生命保険調査システム」の導入が図られます。とりうみ市議は、このシステムが必要な理由と導入経費、運用等について質しました。市は「滞納者の納付資力を確認するために預貯金等の調査を金融機関に実施してきたが、原則書面による

照会・回答となっているため、行政、金融機関ともに大きな業務負担となってきた。この課題を解決するために、総合行政ネットワーク（LGWAN）という回線を使い、電子的に照会・回答ができるようになる。今までは回答まで最大2カ月かかっていたが、このシステムを使えば3日程度に短縮できる」と答弁しました。費用については682万円の予算が計上されています。

たけこし市議は小規模事業者支援について、市内業者の置かれている状況と市の認識を確認。市は「新型コロナ、ウクライナ情勢、燃料費等のエネルギー価格の高騰などにより物価高騰の影響が大きく、幅広い品目で値上

げが続き、依然として厳しい状況にある」と答弁しました。市の地域経済動調査では、とくに宿泊業や飲食店、サービス業などで影響が出ています。たけこし市議は「必要なのは小規模事業者のみなさんへの支援だが、検討状況は」と質すと、市は「生産性革命支援事業、DX推進支援事業、またブランディングや脱炭素に向けた企業の取り組みについても補助金の交付などを実施していく」と答弁。たけこし市議は「投資ができる業者にとってはありがたい支援だが、地域に根を張って一生懸命お店を開いている業者のみなさんも同時に支えていかななくてはならない」と主張。小規模事業者を支えてほしいと求めました。



# 市民会館うらわの事業費 大きく膨らむ

## 予算委員会・文教

2月16日の予算委員会（文教委員会関連）で、金子あきよ、松村としおの両市議が質疑をおこないました。

松村市議は市民会館うらわの移転計画についてとりあげました。新年度は約58億円の事業費が計上されています。移転の総事業費が167億円と、2019年度時点の想定120億円から大きく膨らんでいることを指摘し、「建設事業費が大きくなることによって利用

料が引き上がることはないのか」と質しました。市は「高くなる想定をしている」と答弁。松村市議は「現地建て替えであれば事業費を抑えられたはずが、再開発ビルへの移転で事業費を膨らませ、市民負担に転嫁させるやり方は問題だ」と主張しました。

また国際芸術祭について、松村市議は市民参加の部分の部分を大きくすることは党市議団として求めてきたところだとしてプロジェクトごとの事業費を確認し、アートプロジェクトが約1.9億円、市民プロジェクトが約1億円、

連携プロジェクト約1000万円であることがあきらかになりました。

金子市議は、教育データ可視化システム「スクールダッシュボード」についてとりあげました。児童生徒に配布されたタブレット型端末で活用された情報や、全国学力・学習状況調査の結果など個人情報が一括して画面に表示され、管理されるシステムがつくられようとしています。金子市議は「今年度は3960万円をかけて実証実験がおこなわれたが、課

題はなにか」と質しました。市は、「プロトタイプ（試作品）の配布が今年の1月で、ヒアリングをおこなっている」との答弁でした。その状況で来年度から全校への本格導入をおこなうというのはあまりにも早急です。金子市議は「競争入札にするには検証と導入のための期間が短く、プロトタイプを作った事業者との競争で他の事業者が入札に参入できるだけの公開性と公平性を担保できるのか疑問」と指摘しました。

## あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連